



うな態勢にあつたのでござりまするが、たま／＼昨年末に衆参両院におきまして財政資金を中小企業に流し得るための適当な機構を講ずるようになると、いう御決議がございましたので、予算折衝の過程その他種々の経緯を経ました結果、中小企業金融公庫の設置となつたわけでござります。

法案の内容につきましては、お手許に配付してござりまする中小企業金融公庫設置要綱を中心といたしまして御説明申上げるのが便宜かと思うのでござります。

小企業者の行う事業の振興に必要な長期資金であつて、一般の金融機関が融通することを困難とするものを融通することを目的」といたします。即ちこの公庫は長期資金を供給する金融機関であるということが一つ。第二は一般金融機関の融通が或いは期間の点で、或いは用途の点で、或いはその事業に対する経済界の変動の見通し等の点で一般金融機関の融資に乗りがたいという事業なるものにつきまして通常の金融機関との競合を避けようとしたしているのでございます。

次に公庫の融資対象となります中小企業者の範囲でございます。中小企業者の範囲は從来いろいろな法律でござりますとか、制度によつてややまちまちであつたのでござります。或る場合には従業員二百人以下を抱えておりまする事業者を中小企業者と、或いは五百百万円の資本金であるとか、或る場合には一千万円、いろいろな制度の目的によりまして出入りがあつたのでござりまするが、今は中小企業者の範囲を次の四種類にいたしましてその範囲

をやや従来より拡張いたしたのでござりまするが、即ち第一に「資本の額は出資の総額が一千万円以下の会社並に常時使用する従業員の数が三百以下の会社及び個人であつて、政令で定める業種に属する事業を行うもの」という概念でございます。但し商業その他サービス業を主たる事業といふまする事業者につきましては使用人の数を三十人とし、鉱業を主たる事業する事業者については千人といたしますのでござります。従来従業員の数二三百程度で抑えるといふ概念があつたのでございまるけれども、現に開発銀行の融資等は三百人までの従業者とする業者を中小企業者として認めておりまする等の関係も考慮いたしまして、現在行なれておりまする制度の由で、最も円滑に行くであろうといううえを抑えまして、これらの規模を確定いたしましたのでござりまするが、なお鉱業を主たる事業とする事業者については従業者千人といたしたのでありまするが、鉱業は御承知のように、原始産業でございまして、インダストリー、或いは商業と比べますと或いは事業の完成度を上げ或いは設備の投入高等に比べまして、どういたしましても雇用人員が多くなるのでござります。一般的業界の通念といいたしまして、大体千人以下の鉱業事業者といふものは中小企業といふ通念であるという見解に従い、かたがた曾つて今までの中小企業等協同組合法におきましても、三百人以下の業者でありますと協同組合が組織できることを超える従業員を包みいたしていませんのでござりまするけれども、公正取引委員会の承認を受けますれば、それを超える従業員を包みいたしてしましても、特に協同組合を組織できると

相成つておるのでございますが、それからの事例を調べましても、或いは五百人、或いは九百数十人といつた程度までが中小の鉱業者という見地から見ておりますが、各種の組合でござります。中小企業等協同組合、農業協同組合、農業協同組合の联合会、或いは水産業協同組合、森林組合、森林組合連合会等でありまして、第一に掲げました中小企業と同じような事業を営むものとの範囲に加えたのであります。農業や森林業、水産業等の事業をこれに加えましたことは、一見いたしまして或いは農林漁業金融公庫の仕事との重合を生ずる虞れがあるので、粗いといたしておりますところは、これらの協同組合が現に行なつておりますのは一般の製造業であるという事例が多いのでございまして、これら的事例を取上げまして中小企業金融公庫の融資対象としたうえで、お医者さんの仕事でございます。お医者さんの仕事が、いわゆる中小企業といったような概念で把握できるものは今いろいろと論議のあるところと存するのでござりまするが、現に中小企業信用保険制度におきましても、お医者さんに對しまする融資を信用保険の対象として取上げておりまする等の事情もございまして、比較的小規模な医業、医療事業をこれらの方対象として取上げようとしておるわけでございます。第四の範囲は調整組合及び調整組合連合会でござります。調整組合と申しまするの

は、先ほどのもよとと触れました中  
企業安定法に基きまして中小の事業  
が主として生産の制限調節等を行  
する目的で組織いたしまする組合で  
ございます。いわば小規模なカルテル  
ございまして、その主たる仕事は、  
会員たる中小企業者の生産事業、経営  
事業に対する意思的規律を行うこと。  
中小でございまして、経済事業はそ  
うした対象と相成つておらないのでござ  
いますが、ただ金融の仕事だけは行い得  
よう位に相成つておるのでござります。  
これはときによりましては調整組合は  
おきまして組合員の調整活動に必要な  
資金の融通をいたす等の必要から設け  
られておる規定でござりまするのでは  
これらの活動に附隨して資金が必要で  
ある場合も予想してこれを加えた次第で  
ござります。

他の罰則の適用ではこれを公務員とみなしまして、業務の公正を期したいと考えておる次第でございます。なお公庫の職員は出発の当初におきましては五十人程度の極めて簡素な組織を以てスタートいたしたいと考えておる次第でございます。

公庫の業務でございますが、公庫は中小企業者に対しまして安定しました資金を流すという第一条の目的を達するため、中小企業者に貸付の仕事を行う。保証とかあるいは手形の割引でござりますとかいうような仕事は公庫の業務の内容といたさないのでございまして、専ら貸付のみを行ふことと考えておるのでございます。貸付の条件には、これは公庫が創立いたされると、公庫みずからが業務方法書に規定いたしまして主務大臣の認可を受けることになつておるのでございますが、現在大体次のよな方式を以て貸付ける予定でございます。設備資金及び長期の運転資金、設備資金と申しますればこれは一般的に長期資金になりますことは御承知の通りであります。

又運転資金に対しまして国家乃至は政府機関が補充的金融をやる必要も極めて少いのでございまするが、或いは設備の増設等からみ合つて必要といいたしまる長期の運転資金乃至は積極的に苦難を開いたします或いは合理化いたします等のために必要な長期の運転資金をば公庫から貸出させようと考えておる次第でございます。貸付金額は、一企業者当り累計一千円までと組合又は調整組合若しくは調整組合連合会等のいわゆる合同体にありますしてお三千円までを貸付限度といったま

つきましては、やや多きに過ぎるのでないかというような御議論もよく伺うところでございます。従来見返資金特別会計の資金を日本銀行の窓を通じまして中小企業に放出いたしておりました時代は、これが五百萬円あつたのでござります。又現行の中小企業信用保険法におきまして、規定いたしておられます一件の貸付限度も五百萬円といふことに相成つておるのでございまして、或いは従来の常識から考えますとその程度の資金量が中小企業のために必要な最高限度ではないかとも考えられるのでござりまするが、実は開発銀行に対しまして私ども中小企業行政を担当いたしております見地から申しましても、五百萬円までの限度では足りない場合が相当あるのであります。それはお手許に曾つて配付いたしました中小企業関係統計資料によつて御覽を願えばおわかりになると存ずるのであります。各種中小企業者の業態を調べまして、いろいろと設備の更新等やらねばならぬ幾つかの設備類があるのでござります。併し、これを調べて見ますと、一件の金額が或いは六百万円或いは八百万円或いは一千萬円程度のものでございまして、これを指導診断の結果等から考えまして設備いたさせませんとなかなかに中小企業が合理化されんという場合も多くあります事実に鑑みまして、現在開発銀行におきまして一千萬円までの融資を中小企業向けにいたしておるのですが、今後も大体従来通り五百萬円見当を中心的な狙いといつたしますが、或いは後に申上げまする金融機関に専決的な貸付代理をいたさせ

いたして、特に只今申上げましたような或いは非常に合理化に役立つ機械を据付けるといったよな場合に限つて一千円までの貸出を認める等の方法を講じまして、限度といたしましては一千円と相成つておりますて、事実は成るべくこの限られた資金量が広汎な中小企業層に向つて流入し得ますような措置を講じたく考えております。利率は、現在開業銀行の行つておりまする貸付の利率の基準と同じく一割ということを一応の目途といたしておりますが、勿論金利情勢等が変動いたして参りますればそのときの利率によることと相成るわけでございます。償還期限は、一年以上五年以内、特に必要のあります場合には五年以上の資金の貸付も認める考えでございます。一年以下の資金につきましては、これは政府の補助的な金融をいたしまする対象といたしましてはやや補完的金融をいたしますのはどの必要のない資金ではなかろうかといたる考え方の下に、大体中期以下、長期資金という常識から考えまして、一年以上のものに限つた次第でございます。なお設備資金等でござりますると、据付延滞等のために相当の措置期間を認めてやる必要がございますので、一年以内の措置を認めることと考えておるのであります。担保は、これら信用業務の性質上原則として不動産殊に当該でき上り設備といったよなものを担保として徴収いたしまするが、或いは運転資金融資等はどうしても担保が出来ないといふような場合には保証人を以て担保に代えることができるような業務扱いいたしたしたいと考えでござります。

公庫の業務は、大部分を原則として運用させて金融機関に対しまして委託して運用させる考え方でございます。即ち只今申上げましたように公庫の機構は極めて簡素なものでございまして、みずから支店、支所等を設けまして直接に中小企業者と貸付の業務を行なう陣容が必要でございますのみならず、新らしい仕事でございますからたすということになりますと、厖大な活動が潜り出しますまでに大分の時間がかかるようでございますので、各種の金融機関と中小企業者との従前の取引關係等に基きまして、ただ資金の用途や或いは資金の償還期限や、その他の關係から財政資金を投入するにふさわしいといった用途をそれべくの金融機関を選んで頂きましたして運用してもらおう考えでございます。

たしたい考でござります。  
第八は公庫の会計でござりますが、これは公庫の予算及び決算に関する法律の定めるところによりまして、おおむね国の会計に準じました処理いたし、勿論予算是国会に提出いたしまして議決を仰ぐという考え方でござります。公庫に対しましては、公庫はなお主務大臣の認可を受け、予算の定めるところに従いまして政府資金の借入が行い得るということにいたしてございます。公庫の資金源といたしましては一般会計から出資に多く頼るということが或いはその資金コストを低下させる意味で非常に望ましいのでござりまするけれども、これだけに頼つておりますのでは財政上の規模等の必要から十分なる資金を確保できないという場合もござりまするので、或いは資金運用部或いはその他の会計から借りができるようにならえたのがこの第十九の借入金の条項でございます。なおこれら借入金に対しましては一般の場合と異なりまする關係もござりますので、利息につきまして加減、或いは利息の減免といったようなこともでき得ることといたしたのでござります。

中小企業者に対しても行なつた貸付に係る債権と書いてござりますのが、丁度真中のところにある(3)でございます。これらを引継ぐこととしたしまして、そうしてこれら引継ぎ債権のうち第一号の債権即ち見返資金特別会計から中小企業者に出しております資金に相当する額は、産業投資特別会計を通じて引継がれまして、中小企業金融公庫への出資として扱い、その他の債権は開発銀行から公庫が借りたものとして扱うということにいたしましたのであります。見返資す特別会計の中小企業者に対する貸付金は産業投資特別会計に引継がれまして、産業投資特別会計から中小企業金融公庫に出资、いわゆる債権出資の形で引継がれるという関係にいたしましたのが、冒頭に申上げました資本金のところでありますが「産業投資特別会計から出資があつたものとされた金額との合計額」云々という条章に該当する規定でございます。なお開発銀行が本年四月一日から公庫成立の日までこれは中小企業者向けの貸付をいたしておりますが、この貸付債権は、公庫みずからが現金を以て買取る、債権を承継いたしますが、無償ではございませんで、有償の現金払の承継ということに考えておるのであります。

に相成つておるわけでござります。お開発銀行の業務を引継ぎますると、これに伴いまして或いは業務管理のための経費と、人員等を要するわけでござりまするが、その点は政府関係機関にて予算の認則第三十五条におきまして、わゆる弾力条項を設けて支出の増額分は収入の増額で賄つてよろしいといふことについても併せて御承認を頂く所定と相成つておるのでござります。おこれに関連いたしまして御参考を願ひまする条文といつましても、大きなものでござりまするが、添附の資料によるものでござりまするが、民法の法人の不法行為についての關係条章及び公庫の予算及び決算に関する法律が主なものでござりまするが、添附の資料により御覧を願いたいと思ひます。お從来の中小企業向けの政府関係機関等の融資の概況、その他につきましては附申上げました横書の長い資料がござりまするが、これによりまして併來各種の金融機関が中小企業者にどのような資金を流しておるかという程度乃至は復興金融公庫関係乃至は見返資本金特別会計の関係、開発銀行の中小企業者向け融資等の概況を明らかにいたしました。御審議の御参考にして頂きたいと願う次第でございます。

た。御承知のこととく只今中小企業金融公庫法案に対しまして、本委員会におきまして慎重に審議をいたそ.udいたので、これが実施に当りましては、我々長い間考えておりました中小企業の金融を円滑ならしむるためには法案ができましたので、これが実施に当りましては、非とも中小企業関係の人々の期待に副うようなものにいたして行きたいと考えておりますので、この法案に対しましては、する産業団体並びに金融業者の方のいろいろ御意見、殊に実際の場面におきますするところ御注意等、又これに関連いたしまするいろいろな御指摘の点等を腹藏なく承わりまして、私どもが本法案審議の下の尊き参考といたしたいと存じております。つきましては、どうぞ腹藏なく十分に御意見をお述べ頂きたいと思います。ただ本日は遺憾ながら時間が十分ございませんので、お一人大体十分ぐらいの御予定を以てお述べを頂きたいと存じます。

それでは先ず最初に日本中小企業団体連盟常任理事武山光信君にお願いいたします。

○参考人(武山光信君) この法案の実施に当たりましては、すでにこれまでいろいろ検討協議をされまして、現在ではこれのできました既に運用上の問題が二、三あると思つてゐるのであります。

その第一の問題としましては、中小企業の協同組合化、これの運用に当りまして、組合化が阻害されないような方法をとつて頂きたい。こういうことは具体的に申上げますと、商工中金が現在協同組合金融を行なつておりますが、これは単位企業に対する貸出もござりますので、それと組合の金融とへ

うもののがどういう工合にお互いに影響を受け合うか、こういう問題で、その点を心配しているのです。でありまするから協同組合化が阻害されないように、これの運営に当りますては特に御注意をして頂きたい、こうしたこと一つ申上げたわけであります。

それから第二の問題としましては、利息が商工中金の場合は現在約一割三分程度になつておりますが、この点公庫を通じて見ますと一割という点になりますが、ここに又一つ差額ができるまで、考え方によりましては、一つは低くなるのがらしいではないかということにもなりますが、業界としましてはやはり商工中金の一割三分を一割になるように、低利の資金を商工中金のほうへ流すよう御考慮願いたゞ、こういうことを特に希望しております。この点も一つ併せてお考え願いたいと、こういう工合に考えております。

それからもう一つ、第三としましては、中小企業の中でも比較的大きな企業に流れるのではないかといふことを心配する向きも相當にござりますが、この点も特に御注意の上中小を開わず公平に流して頂きたい、こういうことを業界でも非常に希望しておりますから、その点も一つお願ひいたします。大体私が特に希望を申上げるのはその程度でございます。

○委員長(中川以良君) 有難うございました。それでは次は東京商工会議所理事中小企業委員長五藤齊三君にお願いいたします。

まして各方面で大変問題になつたのであります。殊に最近におきましては、国際情勢の変化から一般産業界の景気が後退いたしまして、御承知の通り過日來不渡手形の問題が大きく現われて参りましたのでありますが、少し前まではその不渡手形は大部分中小企業のものである、こういうふうに見られております。中小企業の金詰りの深刻さを端的にその面からも現わしておつたと思うのであります。最近に至りますては、御承知のように大企業の中からも続々不渡手形が出るというような深刻な経済の行詰り状態が見られるようになつたのであります。従つてこれらが更にそれに関連をいたしまする中小企業界に対する金融の圧迫となつて現われておることは申すまでもない次第でありまして、全く中小企業界の金融問題としては容易ならん時期にあると考える次第であります。でその時に当りまして政府が木本公庫案を御提出になつて、近くこれが運用に入られるということは非常に意義深いものがあると私ども大変賛意を表する次第であります。で、先ほど政府委員からも御説明がありましたように、従来の中小企業金融の諸施策に更に補完的な意味を持たしてこの公庫の出現が見られるにいうところに特に私は深い意義があると考えるのであります。で、中小企業の金融に関しましてはその量におきましては一般市中銀行、地方銀行の役割が非常に大きく働いておりますることは、これ隠れなき事実でありますけれども、この市中銀行、地行銀行の特性からいたしまして、どうも中小企業に十分なる面倒を見てもらえない事情である、これ又隠れなき事実であります。

まして、皆様御承知の通りでありまするが、それは要するに市中銀行の資金と申しますものは、どうしてもその短期の商業手形を偏重して運用しなければならんという性格上の点がありますのでありますから、中小企業界におきましての特性といたしまして商業手形の準備にいうものが比較的少く、特に零細企業の中では殆んど期待できませんというようなことから中小企業金融を市中銀行が担任をするということは全般的には非常に困難であるのでありまするから、中小企業者の不満が市中銀行、地銀銀行に対してもは相当に高まつておるわけでありまするが、そういう観点からこれらの既存の普通銀行は何と申しましましても大企業金融に偏重せざるを得ない実情であると思うのでござります。そういう観点に立ちまして現下の一般産業金融の大勢を觀察いたして見ますと、大企業に対する金融措置としてのいろいろの機関は日本興業銀行、或いは輸出入銀行、開発銀行、長期信用銀行等いろいろの銀行が政策的にも次々に設立をせられて、その分野に応じて大企業の今後の育成の金融努力が払われておりますると思うのでありまするが、又中小企業に対しましても商工中金が系統機関としての重大な役割を果しておられますと共に、無尽会社と申しまする名前によつて四十年前に誕生をいたしました庶民金融機関も今日は四十年の歴史と共に育つて参りまして、相互銀行という形において中小金融の上に一つの重点を持つようになつたと思うわけでありますて、そうして信用金庫及び組合におきましても、大体これは相互金融の概念から出発をいたしまし

だけれども、発達をいたしました信用金庫となりましたのは、今日では中小企業の一般金融機関となつて育つておると思うのであります。そのほかに国民金融公庫におきましては大体は社会政策的な庶民の金融を掌る機関として生れたと思うのでありますけれども、今日におきましては中小企業金融に相当の役割を演じておられることを承知をいたすのでございます。そういう観点から申しますと、中小企業に対する金融機関及びその施策もだん／＼完備をして来たよろに思うのであります。が、そういう中におきましても金融機密の声はなお非常に強い。そういう観点からこれらの既存の機関も多々益々弁ずるように拡充しなければならんことは当然であります。が、その中でも特に金融の梗塞をして、いる階層は、どんなところにあるだろうかといふようなことを私どもの観点から観察をいたして見ますと、一つは今日市中の闇金融機関のごとく考えられております株主相互金融会社等の利用しがようやらない、ような零細企業層の金融が非常に梗塞をしておると思うのであります。いま一つは、中小企業の中の中大企業の金融がこれ又非常に逼迫をしておるようと思われるのであります。で、即ち先ほど政府委員からお話をありましたように、いろいろの法令、規定で中小企業の範囲が誰がわれておりますのであります。が、その中からだん／＼軌道に乗りまして、育つて参りまして、その範囲を越えたようなもの、或いはその極点に近付いておるというような企業のはうには得てして金融が忘れ勝ちである。既存の大企業相手の金融機関はそういう面に殆んど相

手にしてくれないし、從来ありますところの中 小企業金融機関も又少しく規模が大き過ぎるというような感を醸しきりまするような結果と思うのであります。が、相当にこの方面の金融が梗概をしておるのではないかと思うのであります。

そういう観点からこの公庫ができまして、先ほど政府委員から一千万円の融資額は大き過ぎるではないかといふ議論もあるがというお話をありましたのでありますが、中小企業或いは中小企業の金融のためにこの公庫が運営せられるかというところに一つの意義があるのであります。零細企業に対しましては、今日国民金融公庫がそういう觀点から、社会政策的な面における活動が行なわれておられますに鑑みまして、国民金融公庫の今後の一層の拡充と、或いは株主相互金融機関等の健全なる育成と、監督を強化いたしまするための法制化等が望ましいと思う次第であります。

なお中小企業の団結から、今後の日本産業の進展のために不可欠の至上命題でありますることに鑑みまして、この集団的中小企業の系統金融機関でありまするところの商工中金が今後ますます弁ずるよう、これらの系統業者との間に系統金融を図つて行かなければなりませんので、この公庫法におきましては、やや中金の圧迫をこうむるものではないかと思われるような点がありまするに鑑みまして、本法の三十四条の四項にありまするところの、商工中金に昨年十二月に貸付けた金額をこの公庫に肩替りをする規定が載つておりますが、これが二年以内の期限で返済をすべしというよう明文化せられ

ておるのであります。この資金のことは、昨年國庫から御融資をなされましたときの条件は、五年未満の貸付をしてよろしいということで出されましたが、そういう点からこの二年以内ということは、少くも五年以上といふように訂正をせられるのが至当ではあります。いかと、そういうところから商工中金の今後の育成を図つて行くべきではないかうかと思うのであります。なおこれでは足りませんわけであります。資金運用部資金等いろいろ御勘定を願つて、商工中金のために多々益々二十八年度においても資金の追加支出をおやり頂きますように、切にお願いを申上げておきたいと思います。

それからこの法案の中で気が付きましたところでは、第一条中の中小企業者の範囲が規定せられておりますが、これは既存の各種の中小企業者を法律する法律の中にありますことを大体踏襲をいたされておりますところと思いまするが、この中で商業及びサービス業の範囲を、従業員三十名未満とせられておりますのは、今月の商取引の状況から考えまして問屋業等の中には、或いはサービス業等の中には三十名では到底足らない中小企業の分野があるということをいろいろの会合の席上でよくその主張を聞くことがあります。これらもこの有意義な金庫の運用に当りましては、せめて五十人まで商業及びサービスの従業員の範囲を拡げて頂くことをお願ひ申上げたいと存じます。

それから法律の中には見えておりませんが、通商産業省のお示しになります要綱によりますると、調整組合へ



意味においての金融をしておるところ、こととも間違いないのでございまして、この長期の貸出のバーセンテージは現在のところ総貸出高の二二・三%程度でございますが、だんんとそのバーセンテージは上昇をいたしつつあるとのございります。その貸付の期間は、大体三年程度のものが中心になつておるのであります。これは金庫が発行いたしまする債券は三年ものであるといふところに一応根拠があるのでございまして、新らしくできまする公庫の金融が商工中金の行いまする融資とできるだけ重複をいたさないようにいたしますることが大切ではないかと思うのであります。そういう意味から申しまして、公庫の資金の運用に当りましては、一年以上五年とはございませんものの、或るべく三年から五年というような長期の方面に重点を置いて運用を願えたらと思うのであります。それから公庫は先ほど石井振興部長の御説明を承わりましても非常に簡素な機構でござります。全国に一店舗でございますが、業務遂行いろいろ御不便もございましようから、我々商工中金の地方店舗を窓口として十二分に御活用を願いたいと存ずるのでございます。それから業務代理機関の問題でございまするが、この点に関しましては単に従来の資金の量のみならず、質的な面に検討を加えられまして、適当に御配慮を願いたいと思うのであります。以上で既述を終ります。

ております。中小企業金融公庫法案につきまして、私どもの感じと申しますが、率直にこの機会に御参考までに申述べさせて頂きたいと存じます。先ず結論から先に申上げますと、この公庫法案の御趣旨、大賛成であります。一日も早くかくのごとき金融公庫ができる上りまして、現在私どものやつておりまする国民金融公庫と手をつなぎまして、中小企業のためにできる限りの金融を今後ともやつて行きたいものだと熱望して止まない次第でございます。と申しますのは、或いは祝詞に説法というふうなことになるかも存じませんが、現在の國民經濟の情勢におきまして、中小企業の育成がどれだけ大事であるかということは申上げるまでもございません。それにつきましては、いろいろな方策が必要でございましようが、取りわけ金融の問題は大事のうちの大重要な問題であると申して過言でないと存じます。私の考え方によりますと、あらゆる全国の金融機關がその総力を挙げても、なお足らないような分野がこの中小企業に対する金融分野であろう、これが現状であるうとさえ存じております。ところが一般の金融機関におきましては、或いは資金の点、或いは私企業的性格の点、そういつたいろいろな点からいたしまして、自然その金融には限界がございます。つまり中小企業金融として残された分野が非常に多いということが言えるかと存じますので、具体的に数字を、或いは御承知がございませんが、申上げてみますと、この三月末におきまして私の推算によりますと、この中小企業金融公庫法案に示されてありますような中小企業者、それに対し

庫におきましては御承知の通りに、十二年見当を中心といたしまして、日々賦を以ちまして、極めて少額の金融をいたがたが一様に申されますことは、ございります。私どもの金融公庫の資金を利用いたしまするといふことと、期限に追われるということが比較的小少い結果、又月賦で元利を償却していく行きまする結果、借りた金が資本として残り、その儲けを以て元利を返済して行くことができる。そうでない、或いは二ヶ月とか、三ヶ月とかに一応返済金の返済等に追われるような状況にありますれば、儲けは若干残りましまよろが、資本として残る面が極めて少い。これが常に私どものお客様さんから承りつておることであります。これが恐らく、小さな経験ではあります、現在の中小企業全体に通じての大きな熱望なのではないかと、かように存じております。かような点等から考えまして、今回中小企業金融公庫法案が成立いたしまして、このよな金融機関が一日も早くできますることを、中小企業金融の一部を担わして頂いておりますが私どもとしては非常に熱望いたしておりますような次第でござります。なお若干附加えて、或いはこういう点があるのではないかと存じますので申上げたいと思うであります。その点は他の金融機関ができないような仕事を大体この中小企業金融公庫がいたすわけであります、その場合におきましても若干他の金融機関との間に或いは競合とか重複といったような問題も起り勝ちであらうと存じます。この点につきましては私は殊に国民金

億の貸出は或いは可能になるのではないか、又しなきやならんのではないかといふ。工合に存じておるような次第でありますけれども、これが財政上のいろいろ御事情等の関係がございまして、現状においてはこの程度にとどまらざるを得ない。そういうような事情がござりますから、私は大部分の業務の分野においては競合いたさないといつしましても、或いは若干の点において、両公庫がその業務の面において競合するところがあろうかと存じますけれども、ありましてもこれはいささか意とは言ふべきではない、多々益々必ずで、中小企業のために両者手を携えまして、できる限りのことを行なつたいたい。かように考えておるような次第でござります。この点御了承をお願いいたしておきたいと存じます。なお細かい点につきましては、大体においてこの法案は国民金融公庫法案と大同小異と申上げてよろしいかと存じます。国民金融公庫法と大体の構成なり、その他の点が似ておりますが、ただここで先般來から伺つておりまする、主として経営を簡素化すると申しますが、そういう見地から代理貸を中心として御実行されるような御方針のように承わつております。私はこの点につきましても至極結構なお話であると存じますが、なお或いは場合によりましては直接貸といったようなことも御必要なことがあります。私はこの点につきましても考慮されます。そういう意味から、これは法律そのものは関係ございません、法律施行後におきまする運営の問題でありますから、そこ辺あらかじめ余りお縛りにならずにお考えになつたほうが、この中小企業全体の

ためにどうすればいいかがということが大前提なんだと思いますから、余りお縛りにならずにかなりゆとりを持つて、機に応じていろいろ御施策ができるような途をと申しますが、お考へで初めからおやりになつたほうがよろしいのではないかというふうに考えておりますが、法律に關係があることあります。その点につきまして、一つこれはこの公庫が新らしいこの中小企業金融公庫の余裕金の運用等であります。公庫の保有と、それから資金運用部への預託、それからその次第二十六条の第二項であります「公庫は、業務に係る現金を国庫以外に預託してはならない。」これは大体住宅金融公庫の例においてになつたのじゃないかと存じます。この点が国民金融公庫とは違っております。国民金融公庫におきましては、大体事業の六割から六割五分は直接貸出をいたしておるような次第でありますから、日常金の出入りがあるわけであります。極めて少額であります。が、少額のものがたくさん出入りがあるわけであります。むしろその点におきましては銀行の預金業務と余り変わりない出し入れがあるわけであります。従いまして公庫といいたしましては、その業務にかかる現金を一般の金融機関に預託いたしております。国庫以外に預託してはならないとなりますと、これは日本銀行に参るわけであります。そういふった点が若干気が付くのでございますが、ただこれも実際に当つてみましたが、場合に私どもが先ほど申上げました業務の内容から行きますと、最近は申込

が三十万円平均、貸出が一口平均が十五万円見当であります。極めて少額のものであります。それが又月賦の形で毎月還付して来るのですが、一件当たりの出し入れといふものは先ほど申上げましたように、銀行の預貯金等の取扱に当るようなわけなんでありますので、この中小企業金融公庫においては、或いはそれほど小口ではなく、もうちょっと大きなところというふうになる。又据置が一年以内で認められる。又その償還方法が月賦等によらず、或いは半年年賦とか、いろいろに相成りますればそれほど日常の資金の出入りは多くない。又件数もそろ嵩まない。こういうことでありまするならば、この第二項の通り、業務にかかる現金を国庫以外に預託しなくとも、円滑に行くかと思いますが、まあこの点は法律の批評になつたわけでありますから、極めて事務的な見地から見まして、或いは中小企業金融公庫が将来御不便を感じることがありはしないが、まあかようにも存じましたのですから、一言私どもの経験から顧みまして申述べさせて頂いた次第であります。大体その程度であります。

庫なり相手銀行なり或いは商工中金等の中小企業の金融機関がそれも活動いたしております。又銀行等におきましても、相当これに努力をして頂いておるわけでありますて、これらの資金の不足の場合におきましては、國庫の余裕金の導入というようなことの施策も行われておるわけでござりますが、長期設備資金等につきましては、今まで商工中金のほう、それから開銀の中小企業金融という面だけでございまして、現在荒廃いたしました中小企業の設備を更新するなり、近代化して行くという面につきましての施策が十分でなかつた。従つてこれを補充いたしまして、これを中小企業の設備資金或いは長期の運転資金を導入するということが考えられましたことにつきましては、私どもはこれに対しまして全幅の賛意を表する次第でございます。ただ、これの実効といいますか、運用につきまして一、二の意見を申上げてみますと、先ほど申しましたように、中小企業に設備資金が非常にたくさん要るというのもかわりませず、これは予算等の關係もあるかも知れませんが、確かに百億の資本金といふことでござります。これは前回の案におきましては五十五億ということで、約款額に増額をされておりますことは極めて結構でございますが、今後補正予算等が出ます場合、或いは次年度の予算等におきましては、この公庫の資金を更に運用されるというごとににつきましては、ようく希望いたしたいと思うのでございます。

は、他の亀山さん等もお話をなりましたように、金融機関側といたしましては、是非とも既設の金融機関を活用をして頂いて、徒然に直接貸をして経費の増嵩、或いは店舗の増設を必要とするというとのないようにして頂く、そうして既設の金融機関の窓口なりを活用して頂くということにつきましてはござりますが、従来公庫或いはその他の機関の代理者の設定につきましては、ともすると例えば資金量の如何というようなことでこれをきめられておつたのでございます。特に住宅金融公庫等の場合におきまして見ますことには、同一市内におきまして公庫の代理者をお設けになる場合におきましては、銀行さんもありますし、相互銀行等もあります、或いは信用金庫もあるわけでござりますが、その場合その銀行なり相互銀行なり、信用金庫なりの資金を中心として代理店を見ておつたのが実情でございます。どうなりますと、何といましても業務区域が小さいし、金の量の小さい信用金庫等が次の次のあと廻しになるというのが現状でございますが、果してその地方におきまして信用金庫と相互銀行、或いは普通銀行というのがどういう活動をしておるかということになりますれば、あながち信用金庫が一番活動していないといふことになつてはいないと思うのであります。こうしたこととは形式的に、資金量というのではなくて、その土地におきます金融の実態というところと観み合せて御決定を願いたい、こういうふうに思うわけでございます。そ

とにかく代理者の数等いろいろ問題になりますて、同一の所におきましては一つしか置かないといふような場合には、今申しましたような点が非常に問題になつて参るのであります。私はいたしましては、同一の市内におきましては、相手銀行のお客さん、銀行のお客さん、それから信用金庫の対象といふものは、それ／＼分野が違うのでござりますので、それ／＼の各機関にて代理者をお願いするというふうにいたしましたがいいのではないかというふうに考えておる次第でございます。それから特にこの点につきましては、地方銀行のほうにおきましても、いろいろ希望があるのでござりますが、地方銀行のほうにおきましては長期資金といたしましては、長期信用銀行ができますて、これの代理者をおやりになつておるわけでございます。これは必ずしも中小企業に貸してはいけないというものではございませんで、でき得れば地方銀行さんは長期信用銀行のほうの活用をして頂くことにいたしますて、信用金庫なり相手銀行なり、或いは商工中金なりの中小企業専門機関において、代理者として優先をして御決定願いたい、こういうふうに考える次第でございます。

が、最初にありますような、資本金は百億という程度でございますと、一ヶ月の貸出を仮にいたしますとすれば、年間千件しが貸せないわけではございません。これは必ずしも一千万円ばかりのものとはならないとは思いますがければ、も、どうしても貸します場合におきましては、限度が高くなりますと、限りなく近く所に行くというのが実情でござります。従つてたくさんの方業者に貸すといふことでござりますれば、資金の少い間におきましては、限度を下げて、少くとも五百萬円程度ぐらいにいたしまして、協同組合の場合におきましては一千萬という程度でお始めにならうだらうかというふうに考えます。そして、資金が増加いたしますにつれまして、限度を上げて行くといふ方法がよくはないかと考えておる次第でござります。

明確化するということが望ましいのではないかと、こういうふうに考えて、見る次第でございます。以上の点私の意見として申上げます。

が、これは一千万を一応考えておられる。それも結構であります。私どもはここで心配するのは、この中小企業と申しましても、二百万、三百万、五百万そういうような階層もたくさんございます。どうぞそういうような観点から、この資金の配分、そういう点についてはいわゆる中小企業といつても、大きいほうに金が余り流れるというとたんでは、相当一つ運用面について御注意を願いたいと思っております。我々はこの中小企業と申しますても、どつちかというと、信用金庫さんと同じく割合に小口なものを作っています。その小口のものが非常にたくさん資金の需要がございますので、一つ代理所をやられる場合でも、先ほど安武さんが言われたように、十分この

相互銀行、信用金庫の、この中小企業に対するこの分野、こういう点も配慮を入れて一つどの金庫、相互銀行、信用金庫も代理所のできるようにしてもらいたい。それからもう一つはこれは相互銀行は必ずしもその府県だけに営業所が限定されない。殊に六大都市におきましては、相当各相互銀行がござりますので、代理所を指定される場合でも、その相互銀行全体というような角度から一つ御考慮を願いたいと思つております。又資金の配分をされる場合でも、我々としましてはできるだけ小さく考えてもらうと同時に、この相互銀行、信用金庫等の立場をよく理解されて、単にその銀行の資本金とか、或いは預金の残高とか、そういうような観点からこの各金融機関に配分される場合に、それだけに限られず、各金融機関の立場といふことも一つ御考慮を願いたいと思つております。殊更に私からお願いするところはございませんが、ただ私ども橋田總裁が言われたように、余裕金の運用でございまが、これについては単に代理店をやつている金融機関にも、この余裕金を預託されるというような形に一つ御改正を願いたいと思つております。大体のところは安武君の言われたのと殆んど同じでござりますので、余り重複するところより御質疑をお願いいたします。

うち参考人の諸君に十分な質問もできないかも知れませんが、いろいろ御意見がありました範囲内において質問をさせて頂きたいと思います。先ほどこの第二条の貸付の総額の問題ですが、この問題につきまして全国信用金庫の安武君からして一千万円というのではなくて、成るべくたくさん的人に貸

につきまして最高を一千万円にするか、或いはそれ以下にするかという問題につきまして、他の参考人の五藤さんなどとか、或いは武山さんだと、門司さんだとかというかたへの御意見も承わっておきたいと思うのであります。そういう問題について……。

○委員長(中川以良君) それでは今の御質問に対しまして門司さんですか、最初に……。

○参考人(門司正信君) 一千万円が適当か、五百萬円が適當かという問題、なか／＼むづかしい問題でございますが、私直接それにお答えいたしますことを御勘弁願いまして、商工中金の現在融資いたしております実績から言つて、一件の貸出がどれくらい、一組合当たりの貸出どれくらいになつているかということを参考に申上げさせて頂きたいと思います。これは五月末の実績でございますが、一組合当たりの貸出残高は五百九十二万六千円という数字になつております。直接貸のほう、金庫で認められております直接融資のほうは、一貸出先平均は百五十六万九千円と、こういうことになつているのであります。その程度で一つ御勘弁を……。

○参考人(武山光信君) 只今の一企業者当り貸付一千万円の問題ですが、大体私たちの知つております範囲では中小企業の中で中以上まあ大に属する企業では一千円といふ数字は、實際面から見ましてそう大きなものではないし、又この一千円以下で、一千円を最高限度とするわけでありますから、それはそれ／＼の運用の面で適宜斟酌して行けばいいのではないか、こういう工夫を考えます。

○参考人(五藤齊三君) 先ほど国民公金会融公庫の楠田総裁からのお話を承わつておられますと、公庫における貸出の限度は二百円であり、その一件平均額で行きますといふと最高一千万円の場合は平均は七十五万円ということになりますが、仮にその公庫がこれをおやりになつたことといたしますと、その比例であります。信用金庫のかたもお見えになつておりまするが、私ども仕事をいたしておりますと、都市における資金量を多く持つてゐる信用金庫の一件貸出平均は国民金融公庫の平均を倍以上上回つてい現状だと思ひます。これでは、都市においては、中大企業を融資の対象にしてないと思うのであります。それで、私は先ほど申述べました趣旨の中に申上げました通り、今日の金融情勢からはなつてゐると思うのであります。で、私は先ほど申述べました趣旨の中に申上げました通り、今見ますといふと、ずっと下のほうと、そういうして中小企業としては中以上のところに金融梗塞が多く存在していると思うのであります。そういう観点から私はこの公庫ができまして、從来の機関の補完的な金融を掌つておいでにならうという観点からは、むしろその輪路を開けるという意味において最大限度は大きいほうがよろしい、こういうふうに私は考えてます。併し實際運用面においてはこの一件貸出平均額は決して多くはならないはずだ。これは多くの中小企業金融をおやりになつてゐる機関の平均を調べて見ますとこれはわかりますように、この程度で十分目が達せられるのではないか。決して

一千万円だけの貸出が行われるわけではない。五十万円も三十万円も行われるのである。であろう、こういうふうに私は考えるのであります。この法案に盛られております一千万円はそれでよろしいのではないか、そう考えます。

○小林英三君 重ねて武山君が五藤さんにお答えを承わりたいと思ひます。が、中小企業の中でも業種によります。というと、三十人乃至五十人くらい使つてゐるような中小企業が、その業界としてはもう中堅層の中小企業であるといふ。百人も使つてゐるような工場でありますと、そういう業種といふものはもう殆んど第一流の業者であるといふ。ような業種もたくさんある。例えば鎌物工業のごとき尤も大阪の久保田鉄工所その他少数の大工場は別であります。が、大体百人も従業員を持つております。鎌物工場はこれは一流の工場であるとされておりますね。そういうようなこともありましてこれは鎌物工場ばかりでなく、他にいろんなそういう業種があるだらうと思う。その業種といつてしましては大工場がなくて中小企業しかない。而も中小企業といつてしましてはそのくらいの程度のものが最高のものである、或いは一流のものである。というような業種が私は日本にはたくさんあると思う。そういう観点からいたしまして、それじやそういう人がおれに一千万円貸してくれ、或いはおれに五百万円貸してくれと言えば貸すだけの資格があれば貸さんわけに行かんと思う、窓口は……。そういうことを考えました場合において成るべく日本の五十何万ありますか、とにかく九十何%ある中小企業に対応できるだけこの中小企業金融公庫ができた以上は

できるだけ満足なくこれを拘束せざる将来資金をどん／＼殖やして行く、いはこの五百円将来一千円にして行こうということもあり得るであらましようが、これが開かれた場合にいたって、成るべく多くの中小企業に多く拘束させて行くという意味からいたしまして、私は先ほど安武君がおつしめたよな意見も、ちよつと私はまだ政府に十分の質問をいたしておりませんからして十分のことは言えませんけれども、そういうよな感じがちよつといたしたものですから、武山さんと五藤さんにお伺いしたのですが、その点これはどうでしようか。この一千円といふ点についてどうでしようか。

その限度をそこにおきめになつて置くこと  
ということは、単に今までの機関で  
先ほども鶴田総裁がおつしやいました  
ように、既設機関で十分賄えない面を  
補足的に賄うという妙味がそこに出て  
来るんじゃないか、こういうふうに私  
は思うのであります。

○小林英三君 今の五藤さんのおつし  
やることも一応納得できるのですが、  
ただ私どもは立法機關といいたしまし  
て、初めて折角できる公庫法が、最初  
にスタートするときに、一千万円でも  
いいというのではなく、つまりこうい  
う法律を出す以上は、中小企業の零細  
な、たくさんに何千万もいらつしやる  
ことを考えて、ポイントを一千万円に  
置いたほうがいいか、或いは五百万に  
置いたほうがいいかということを我々  
は考えたものですから、お伺いした  
わけであります、一千万円としても  
実際貸すときには、もつと少く貸すん  
だからいいじやないかというのではな  
に、この法律を立法する上において、  
どこのポイントを置いたほうがいいか  
ということを、参考のために聞いてお  
るわけでありますから、もう一遍重ね  
て御答弁願いたいと思います。

○参考人(五藤齊三君) 何漏も申上げ  
ますよう私はこの公庫が從来の大企  
業対象の金融機関の補完的の素質を以  
て生れ出ると、どういうところに、む  
ろ高いところに目標……高いと申し  
ましてもその限度は一千万円でござい  
ますが、このところに最高の目標が置  
かれることこそ、私は非常に意義  
があると、こう思います。たゞ實際は  
一千万円と言つて來ても五百万円しか  
貸さんというのでなしに、真に一千万  
円必要とする際には一千万円の融資が

はそういう業者だけではない、たくさんの業者から申込があるものを、これをケース・バイ・ケースでお貸出しになつておいでになつて、実際の平均はずっと下になるというのが、従来の経験に鑑みましても実情ではないか、こういうことを考えますと、むしろ限度は高いところに置いて、真に必要な場合には、それが盼えると、こういうことが私は望ましいと思います。

○小林英三君 然らば安武君にもう一遍その問題についてあなたの御意見を……。

○参考人(安武善蔵君) 只今商工中金のほうから貸出の実績について、一件当りの御報告があつたのですが、私はその詳細な数字は持つておりますが、開発銀行の現在中小企業保険をやつておりますものの平均が百二十万かあるいはそれ以下だというぐらいに聞いております。従つて現状におきまして開発銀行の出資が一千万を最高としておりますが、百二十万ぐらいの程度だということであれば、先ほどおつしやいましたように二千万でも百二十万程度にしかならないようだという議論もありますが、若しそうであるならば五百万で現実に平均でお貸しておる、実際に近いところでお始めになると、いうことが望ましいのじやないかという点で私は五百萬程度が適當であろうという意見を申上げます。

○委員長(中川以夏君) ほかに御質疑ございませんか。……それじゃよつとこの機会にお伺いをしたいのですが、丁度中小企業関係の金融のかたがおいでになつておられますので……。最近いろいろ、株主相互銀行と

か相互金融とかいろいろのことと、正當でない闇金融が横行して来てまして、そういう面に正常な預金が流れているのじやないか、又ああいう正当でない金融機関がはびこりますると、将来零細な金がそういうところへ流れまして、このまま放置して置くと、これは大きな社会問題も起しかねんような状態でござりますので、最近取締を始めたようござりまするが、これらに対して、一つ皆様かたの御意見ございましたら伺いたいのですございます。

○参考人(五藤慶三君) 私その問題につきまして、最初の陳述で触れました關係申述べさせて頂きたいと存じますが、先ほども私が申上げましたように今日の金融梗塞のポイントがどこにあるかということを考えます上におきまして、一つは中以下の零細企業者の金融が非常に梗塞しておる、これらは今あるままの金融機関は十分な利用ができない、或いは担保力が非常に欠けておる、或いは経営がシステムティックに行つていない、こういったようなことから、いわゆる金融機関が取上げられないといったようなものが生れております。そういう面の自然的欲求からああいつたようなものが生れて来ておるのではないかと思うのであります、今日大きな流行を見まして、中には非常な害毒を流しておるものがある、これを取締を始めておられると、いうことは当然のこととあります、十分な監査、監督をなさる必要があると思ひます、ただあいつたようなものが社会情勢上金融の面に求められておるという社会情勢も又考えなければならぬのじやないか、こう

考えるのでございます。その件に鑑みまして、私は今から四十年前に遡りますと、今日の相互銀行が初めて營業無尽として無尽会社といふものが認められました當時のことを回顧いたしてみますというと、明治の末年から大正の初葉にかけまして、從来日本の隣保援助の美風として残つておりました頼母子講というものが營業化しまして、營業無尽という名の下に全国に燎原の火のごとく普及したことがあるのであります。丁度今日の株主相互金融というものがその当時のその状態に私は彷彿としておると思うのであります。私はやはりその当時庶民金融というものの機関が非常に欠けておる、今法大總長をやつております大内兵衛氏が当時大学を出られて、大蔵省の特別銀行課に属官として勤めになつて、この情勢を御覧になつて、どうしても庶民金融を規制しなければならん、又一面においては伸張しなければならんといふ觀点から無尽業法の立案を担任せられて、たしか大正四年であつたのではないかと憶いたしますが、初めて營業無尽が業法によつて縛られることになつて免許事業になつた。こういう歴史があるのでありますが、爾來四十年の年月を経しまして健全な発達をお遂げになつて、今日ではいわゆる相互銀行とゆう一般金融機関に成長せられたわけであります、でありますから、一階上つてできるようになつたので下が抜けてしまうというのが今日の社会情勢からの本当の下級金融機関の欠除の現状ではないかと思うのであります。が、これをまあ街でやつておるのが今日の株主相互金融ではないかと思うのであります。これはアメリカのシステム

ムに則つてやつてゐるので、制度そのものは私は悪くないと思ひますが、これを律する何らの法令がない、或いは監督する権限がどこの行政官厅にもないといったようなことで、全く野放しになつて、ほしままに不正運営がなされているというところに問題があるのではないか。これはよろしく一つ検査監督をなさつて、そうして準拠する法令をお作りになつて、最下層の資金を賄う金融機関として、これをむしろお認めになつて、そうして適正な運営をおさせになる、これが私、四十年前に無尽業法ができました。以来四十年を聞いてこれが発達したあとに又必要の範囲が生れて來て、こういう観点から御検討なさる必要があるよう私は考えるのであります。

融機関から救えない人たちに対しても保証をして金融ベースに乗せるということが必要ではないかと思ひます。それからもう一つは、果して現在株主相互金融等を利用しておられますのは、そうした金融機関のベースに乗らないといいますか、零細企業者ばかりであろうかと考えて見ますというと、最近の不渡手形等の問題にも関連して見られることは、大企業の関係につきましても、この類似金融を非常に利用しておつたということが非常に如実に出でているわけであります。従つてその金利に追われまして、遂にあいいう状態になつてゐるといふ事例も出でているのでありますて、そういうものの点はむしろこの類似金融という制度を新らしく作るということが私は適当なのではないか。これはむしろ株主相互金融の場合におきまして、そういうほうにおきます授権資本の運用である。それから又もう一つの形としては匿名組合契約によります保全経済会式のものも現在あるのですが、これはやはり匿名契約によります商法の規定の行過ぎじやないかといふような点を考えまして、そうした点では商法の改正もして頂きました、これらの点の徹底的な取締りを要望したいのでございます。特に専門ありますものが、この一般の名前、或いは更に金庫というような名前を利用いたしておりますもの、信用金庫が一昨年から発足いたしましたまだ十分社会的にも一般大衆に親しまれておらない、名前自身が親しまれおりません関係から、類似金融の何とか金庫と混同されまして、信用金庫が非常に迷惑を受けている事例が少く

政府のほうも類似機関の金庫と、いふ名稱の使用を禁止する法律を今国会に提出されているような次第でございまして、私たち機関の法制化は反対であります。それで、私はどもいたしましては、こうした機関の法制化は反対であります。それ申しますように、むしろ保証制度を拡充強化することによりまして、それから既存の中小企業専門機関を何らかの形で育成強化することによりましてこれは解決されるのじやないかというふうに考えております。

○委員長(中川以夏君) なおいろいろ御発言もあるようありますが、実は只今議長より各委員会は直ちに中止して全部議場に議員は出席をするように指示を仰きましたので、本日は一応このくらいで打切りをいたしたいと思います。本日は御多用の中のところ、参考人の皆様がたには御出席を賜わりまして、誠に尊い御意見を數々御陳述して頂きました。今後本委員会が公庫法案を審議いたします上に得がたき参考ともなりまして誠に感謝を深ういたしました。ここに謹んで厚くお礼を申上げます。

それでは本日はこれにて散会をいたします。

#### 午後三時五十二分散会

六月二十七日本委員会に左の事件を付託された

一、福岡県の石炭鉱業対策に関する陳情  
〔第一八一號〕

第一八一號 昭和二十八年六月十八日受付

福岡の石炭鉱業対策に関する陳情  
陳情者 福岡県知事 杉本 勝

次

昭和二十八年七月四日印刷

昭和二十八年七月六日発行

最近の石炭事情は、ますます悪化の度を加え、出炭は上昇の途をたどつて、最も、貯炭が激増し、福岡県では戦後最大のものとなつており、今後ますます増大する見込みでこのまま放置すれば、炭鉱従業員の大量解雇による社会不安と貯炭に伴う金融の窮迫とは経済界および社会上に重大な影響を及ぼすことになり、加えて今次福岡地方を襲った豪雨は県下石炭鉱業にじん大な被害を与えた新たな負担を加重しているから、石炭需給対策の実施、高炭価引下げを促進する税制改革による減税ならびに復金債務の償還延期その他金融対策の実施化等の措置を講ぜられたいとの陳情。